

# 茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2021年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2021年7～9月実績、2021年10～12月予測
- 対象企業／県内主要企業487社  
うち、回答社数240社(製造業94社、非製造業146社)

〈2021年10月〉

# 目 次

1. 概況 .....	1
2. 地域別の動向 .....	2
3. 国内景気の動向 .....	2
4. 自社業況 .....	3
5. 企業経営 .....	4
(1) 売上・出荷動向 .....	4
(2) 生産高、受注高 .....	5
(3) 在庫水準 .....	5
(4) 仕入・販売価格 .....	6
(5) 経常利益 .....	7
(6) 経営上の問題点 .....	8
6. 設備投資 .....	9
(1) 2021年4月～9月の実績 .....	9
(2) 2021年10月～2022年3月の計画 .....	9
7. 雇用 .....	10
8. 企業金融 .....	10
(1) 資金繰り状況 .....	10
(2) 資金繰り上の問題点 .....	11
(3) 資金調達 .....	11
業種・規模別回答社数 .....	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

# 1. 概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 6 ポイント低下

—新型コロナの第 5 波の影響等により、景況感の改善に足踏み

## 今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 11.3%と、前期（2021 年 4～6 月期）調査の同 5.0%から 6 ポイント低下した。景況感は、初めて緊急事態宣言が発令された 2020 年 4～6 月期を底（ボトム）として改善が続いてきたが、今期は全国で 80 万人以上が感染した新型コロナの第 5 波の影響などから、改善に足踏みがみられた。

業種別にみると、製造業では「好転」超 9.6%と前期比 4 ポイント上昇した。外需の拡大などが追い風となっているものの、海外での感染拡大により中間財等の供給が滞るなど、世界的な供給制約が生産の足かせとなっている企業も多い点には留意が必要である。

非製造業では「悪化」超 24.6%と前期比 12 ポイント低下した。県独自の非常事態宣言（8 月 16 日～9 月 19 日）、国の緊急事態宣言（8 月 20 日～9 月 30 日）が発出・延長されたことなどを背景に、対面型サービス関連の業種やその取引業種等で厳しい状況が続いたとみられる。

先行き（2021 年 10～12 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 11.1%と今期から横ばいの見通し。業種別にみると、製造業で「好転」超 2.1%と 8 ポイント低下、非製造業で「悪化」超 19.7%と 5 ポイント上昇する見込みとなっている。

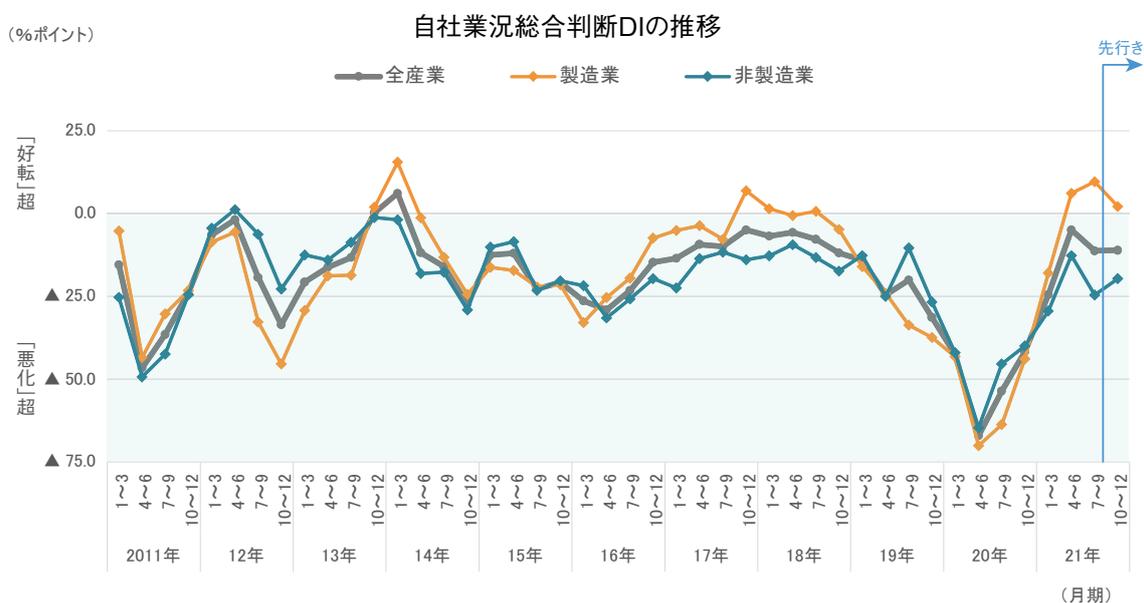
足もとでは新型コロナの新規感染者数が抑制されており、今後は県内外の行動制限の緩和や経済振興策の実施による人流の増加が見込まれる。先行きは、感染状況の推移、また、世界的な供給制約が県内生産に与える影響等について、動向を注視していく必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2020		2021				
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	前回予測	10～12 月期予測
全産業	▲ 53.6	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	▲ 1.7	▲ 11.1
製造業	▲ 63.7	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	6.2	2.1
非製造業	▲ 45.4	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 7.2	▲ 19.7

※自社業況総合判断 DI = 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合



## 2. 地域別の動向 ー全産業の自社業況総合判断DIは、全ての地域で低下

### 〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超12.0%と前期比概ね横ばいだった。  
業種別にみると、製造業は前期比8ポイント上昇し、非製造業は同6ポイント低下した。

### 〈県南地域〉

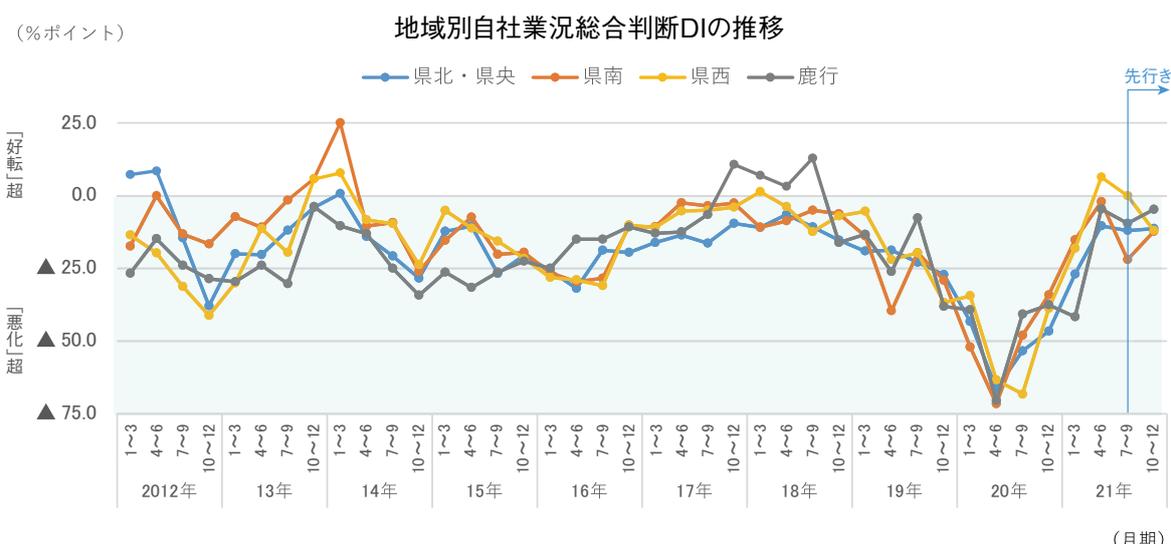
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超22.0%と前期比20ポイント低下した。  
業種別にみると、製造業は前期比10ポイント低下し、非製造業は同27ポイント低下した。

### 〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、0.0%と前期比6ポイント低下した。  
業種別にみると、製造業は前期から概ね横ばい、非製造業は前期比7ポイント低下した。

### 〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超9.5%と前期比5ポイント低下した。  
業種別にみると、製造業は前期比18ポイント上昇し、非製造業は同27ポイント低下した。



## 3. 国内景気の動向 ー製造業、非製造業とも概ね横ばい

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超20.2%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業、非製造業とも前期から概ね横ばいとなっている。先行き（2021年10～12月期）は、製造業で今期から8ポイント上昇、非製造業で11ポイント上昇する見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2020			2021			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲ 90.4	▲ 79.0	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 10.8
製造業	▲ 90.6	▲ 83.1	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	3.2
非製造業	▲ 90.3	▲ 75.7	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 19.8

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

## 4. 自社業況 — 製造業で4ポイント上昇、非製造業で12ポイント低下

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超11.3%と、前期(2021年4～6月期)調査の同5.0%から6ポイント低下した。全国で80万人以上が感染した新型コロナの第5波の影響などにより、改善が足踏みしたと考えられる。

業種別にみると、製造業が前期比4ポイント上昇した一方、非製造業は同12ポイント低下した。製造業の内訳をみると、DIは素材業種で大きく低下したものの、加工業種とその他業種で上昇している。企業からは、好調な外需を背景とした建設機械業界の繁忙や、5G通信インフラの急速な普及による対応機器の需要増加を指摘する声があった。一方で、「9月は半導体不足、新型コロナ感染拡大による東南アジアでの部品供給停滞の影響を受けて減産となった」(輸送用機械)、「輸入原木や合板等が不足し、不足解消の見通しも立たない」(木材・木製品)など、世界的な供給制約が足かせとなっていると指摘する声も多く聞かれた。

非製造業では、建設業でDIが上昇したものの、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業では低下した。企業からは、「ワクチン接種率の向上に伴い消費マインドが上向いてきていたが、緊急事態宣言の発令後は需要が急減した」(宿泊業)、「緊急事態宣言を受けて一部の顧客が休業したため、当社も従業員を休業させざるを得ない」(清掃・施設管理業)といった声が目立った。当期は第5波を受けて県独自の非常事態宣言、国の緊急事態宣言が発出・延長され、県内の飲食店や大規模集客施設に営業時間短縮要請が出されていたことなどから、対面型サービス関連の業種やその取引業種等で厳しい状況が続いたとみられる。

先行き(2021年10～12月期)は、全産業で「悪化」超11.1%と今期から横ばいとなり、業種別では、製造業が8ポイント低下、非製造業が5ポイント上昇する見通しとなっている。

自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2020			2021			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲67.1	▲53.6	▲41.8	▲24.5	▲5.0	▲11.3	▲11.1
製造業	▲70.1	▲63.7	▲43.9	▲18.0	6.1	9.6	2.1
素材業種	▲80.0	▲72.2	▲75.0	▲38.5	57.1	16.6	25.0
加工業種	▲73.4	▲77.6	▲23.5	▲7.8	23.9	40.0	17.7
その他	▲61.9	▲45.7	▲57.5	▲25.0	▲34.2	▲29.7	▲25.0
非製造業	▲64.7	▲45.4	▲40.0	▲29.4	▲12.7	▲24.6	▲19.7
建設業	▲48.7	▲29.5	▲24.2	▲6.9	▲29.4	▲9.0	▲12.9
卸売業	▲66.7	▲42.3	▲50.0	▲37.5	▲20.8	▲28.0	▲30.5
小売業	▲65.0	▲54.6	▲36.3	▲38.1	▲17.7	▲39.1	▲39.1
運輸・倉庫業	▲69.2	▲60.0	▲53.8	▲46.1	▲6.3	▲47.1	▲23.6
サービス業	▲74.0	▲51.9	▲43.1	▲30.9	2.0	▲18.8	▲8.3

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

従業員数	2020			2021			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
30人未満	▲65.6	▲51.2	▲43.2	▲34.7	▲29.6	▲28.6	▲23.2
30～99人	▲68.9	▲57.5	▲44.4	▲21.6	4.8	▲3.6	▲4.8
100～299人	▲70.5	▲62.5	▲42.2	▲23.4	14.3	▲5.0	▲10.0
300人以上	▲55.6	▲40.6	▲33.3	▲3.9	20.0	14.3	7.4





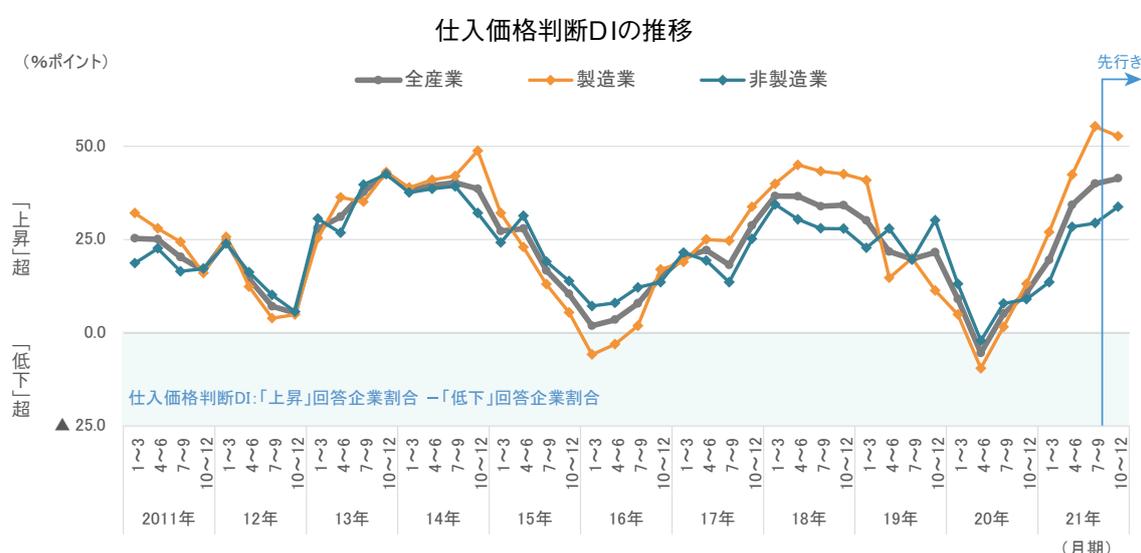
#### (4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は 6 ポイント上昇、販売価格判断 DI は概ね横ばい

##### 〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 40.0%と前期比 6 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 55.3%と同 13 ポイント上昇し、非製造業は同 29.4%と概ね横ばいとなっている。

企業からは「非鉄金属樹脂の価格が高騰し、部品等が値上がりした」（電気機械）、「主要原料の一つである食用油の仕入単価が7月から大幅に値上がりしており、今後も更に値上がりする見通しである」（食料品）、「材料費の値上がりでコスト高になっている」（建設業）など、様々な原材料の価格高騰を指摘する声が上がっている。

先行き（2021年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 41.4%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業が同 52.7%と概ね横ばい、非製造業が同 33.8%と 4 ポイント上昇する見通しである。



##### 〈販売価格〉

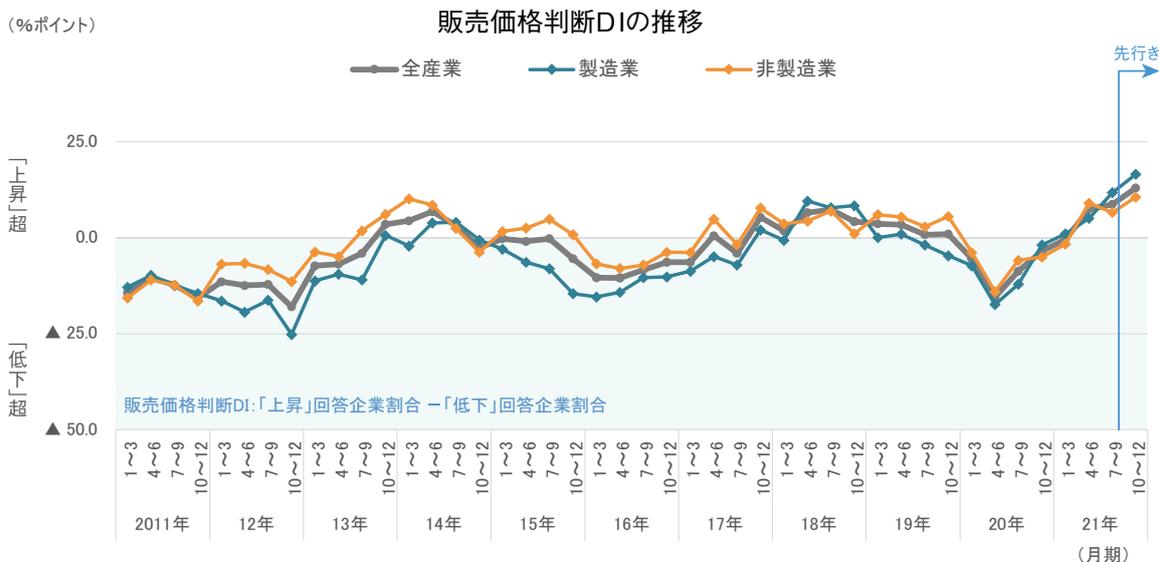
販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 8.7%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 11.7%と前期比 7 ポイント上昇、非製造業は同 6.6%と前期から概ね横ばいとなっている。

先行き（2021年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 12.9%と今期から 4 ポイント上昇し、業種別では、製造業が同 16.5%と 5 ポイント上昇、非製造業が同 10.5%と 4 ポイント上昇する見通しである。

##### 〈交易条件〉

交易条件（「販売価格判断 DI」 - 「仕入価格判断 DI」）は、全産業で▲ 31.3%と前期比 4 ポイント悪化した。業種別にみると、製造業は▲ 43.6%と同 6 ポイント悪化、非製造業は▲ 22.8%と同 3 ポイント悪化している。

先行き（2021年10～12月期）は、全産業で▲ 28.5%と今期から概ね横ばいとなり、業種別では、製造業が▲ 36.2%と 7 ポイント改善、非製造業が▲ 23.3%と横ばいの見通しである。

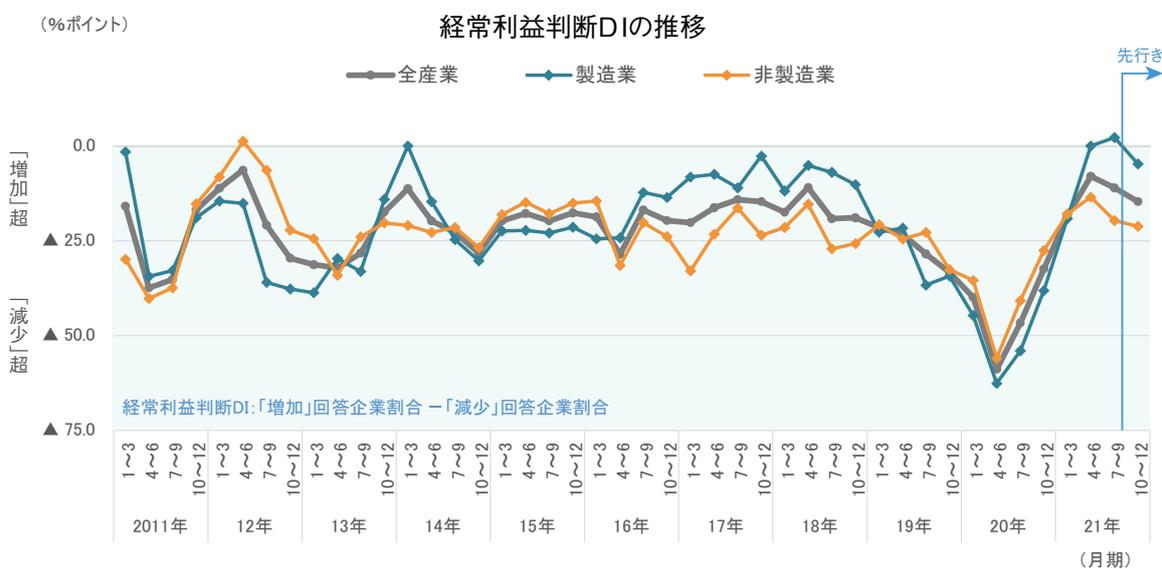


#### (5) 経常利益：製造業で概ね横ばい、非製造業で6ポイント低下

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超11.1%と前期比3ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は「増加」超2.2%と前期から概ね横ばい、非製造業は「減少」超19.7%と前期比6ポイント低下した。

先行き（2021年10～12月期）は、全産業で「減少」超14.7%と今期から4ポイント低下し、業種別にみると、製造業は同4.8%と7ポイント低下、非製造業は同21.2%と概ね横這いとなる見通しである。



## (6) 経営上の問題点：製造業で「原材料（仕入）高」が2008年7～9月期以来の1位

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が53.7%（前期比2.0ポイント増）と最も多く、次いで「人材難」が36.8%（同3.4ポイント減）、「人手不足求人難」が32.5%（同6.0ポイント増）となった。「売上・受注の停滞・減少」は10期連続で1位を維持している。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が48.3%（前期比8.9ポイント増）と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」が47.2%（同0.3ポイント減）、「人材難」が39.3%（同0.1ポイント減）と続いた。「原材料（仕入）高」が3位以内に入るのは2015年7～9月期以来24期振り、1位となるのは2008年7～9月期以来52期振りとなる。非製造業では「売上・受注の停滞・減少」が57.7%（前期比2.9ポイント増）と最も多く、次いで「人手不足求人難」、「人材難」が35.2%（同1.9ポイント増、同5.5ポイント減）と同率で続いた。

経営上の問題点（2021年7～9月期）

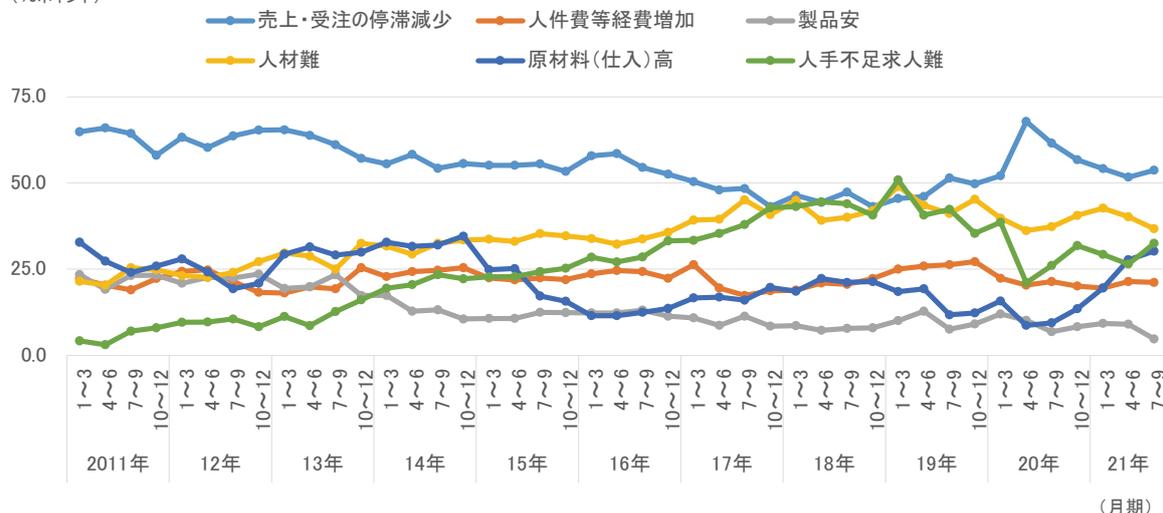
(%ポイント)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	53.7	10.8	21.2	14.7	2.6	4.8	30.3	4.8	32.5	36.8	1.7	1.3	1.7	7.8	3.9
製造業	47.2	16.9	13.5	23.6	1.1	5.6	48.3	9.0	28.1	39.3	2.2	1.1	4.5	4.5	2.2
素材業種	41.7	41.7	8.3	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	40.0	17.8	13.3	26.7	0.0	6.7	44.4	6.7	28.9	42.2	4.4	0.0	6.7	4.4	4.4
その他	59.4	6.3	15.6	21.9	3.1	6.3	46.9	9.4	31.3	31.3	0.0	3.1	3.1	6.3	0.0
非製造業	57.7	7.0	26.1	9.2	3.5	4.2	19.0	2.1	35.2	35.2	1.4	1.4	0.0	9.9	4.9
建設業	36.4	6.1	24.2	6.1	6.1	3.0	24.2	0.0	57.6	57.6	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0
卸売業	64.0	16.0	20.0	16.0	0.0	4.0	36.0	12.0	24.0	16.0	0.0	0.0	0.0	20.0	4.0
小売業	63.6	4.5	36.4	18.2	4.5	9.1	22.7	0.0	13.6	27.3	4.5	4.5	0.0	13.6	4.5
運輸・倉庫業	75.0	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	18.8	0.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3
サービス業	60.9	2.2	28.3	4.3	2.2	2.2	4.3	0.0	34.8	32.6	0.0	2.2	0.0	8.7	6.5

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移

(%ポイント)



## 6. 設備投資

### (1) 2021年4～9月期の実績：計画比で製造業は4ポイント上昇、非製造業は横ばい

設備投資実施割合は、全産業で57.9%と、当初計画から概ね横ばい、前期（2020年10月～2021年3月期）の60.3%から概ね横ばいだった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（34.5%）が最も多く、次いで「買替・更新」（31.4%）、「新規の導入」（20.9%）と続いている。

業種別にみると、製造業では実施割合が62.8%と当初計画を4ポイント上回り、前期の66.3%から4ポイント低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（39.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（32.3%）、「車両・運搬具等」（25.8%）と続いている。

非製造業では実施割合が54.8%と当初計画から横ばいであり、前期の55.7%からも横ばいだった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（40.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.2%）、「改装・改築」（16.7%）と続いている。

設備投資の実績（2021年4月～9月期）

（%ポイント）

	（当初計画）	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.9	57.9	20.9	31.4	6.3	17.2	2.1	34.5
製造業	58.4	62.8	32.3	39.4	5.4	18.1	0.0	25.8
素材業種	53.8	66.7	25.0	58.3	0.0	16.7	0.0	25.0
加工業種	65.4	66.7	40.0	37.8	6.7	17.8	0.0	20.0
その他	50.0	56.8	25.0	35.1	5.6	18.9	0.0	33.3
非製造業	55.7	54.8	13.7	26.2	6.9	16.7	3.5	40.0
建設業	60.0	57.6	12.1	12.5	9.4	18.8	6.7	50.0
卸売業	60.0	56.0	16.0	36.0	8.0	16.0	8.0	44.0
小売業	52.4	52.2	21.7	34.8	13.0	31.8	0.0	30.4
運輸・倉庫業	61.5	76.5	11.8	29.4	5.9	11.8	0.0	64.7
サービス業	50.0	45.8	10.4	25.0	2.1	10.4	2.1	27.1

※項目別回答数／回答企業数×100

### (2) 2021年10月～2022年3月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2021年10月～2022年3月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.8%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（32.8%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.2%）、「新規の導入」（19.3%）となっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が57.4%と、今期実績から5ポイント低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（40.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（32.3%）、「車両・運搬具等」（29.0%）となっている。

非製造業では「計画あり」が54.8%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（35.2%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.9%）、「改装・改築」（15.2%）となっている。

設備投資の計画（2021年10月～2022年3月期）

（%ポイント）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.8	▲ 2.1	19.3	32.2	6.7	15.1	3.8	32.8
製造業	57.4	▲ 5.3	32.3	40.4	3.2	15.1	1.1	29.0
素材業種	66.7	0.0	33.3	58.3	8.3	25.0	0.0	25.0
加工業種	62.2	▲ 4.4	37.8	44.4	2.2	11.1	0.0	26.7
その他	48.6	▲ 8.1	25.0	29.7	2.8	16.7	2.8	33.3
非製造業	54.8	0.0	11.0	26.9	9.0	15.2	5.5	35.2
建設業	54.5	▲ 3.0	12.5	9.4	6.3	15.6	9.4	36.4
卸売業	60.0	4.0	8.0	44.0	8.0	12.0	8.0	50.0
小売業	43.5	▲ 8.7	17.4	34.8	8.7	21.7	0.0	26.1
運輸・倉庫業	70.6	▲ 5.9	5.9	23.5	17.6	11.8	11.8	70.6
サービス業	52.1	6.3	10.4	27.1	8.3	14.6	2.1	18.8

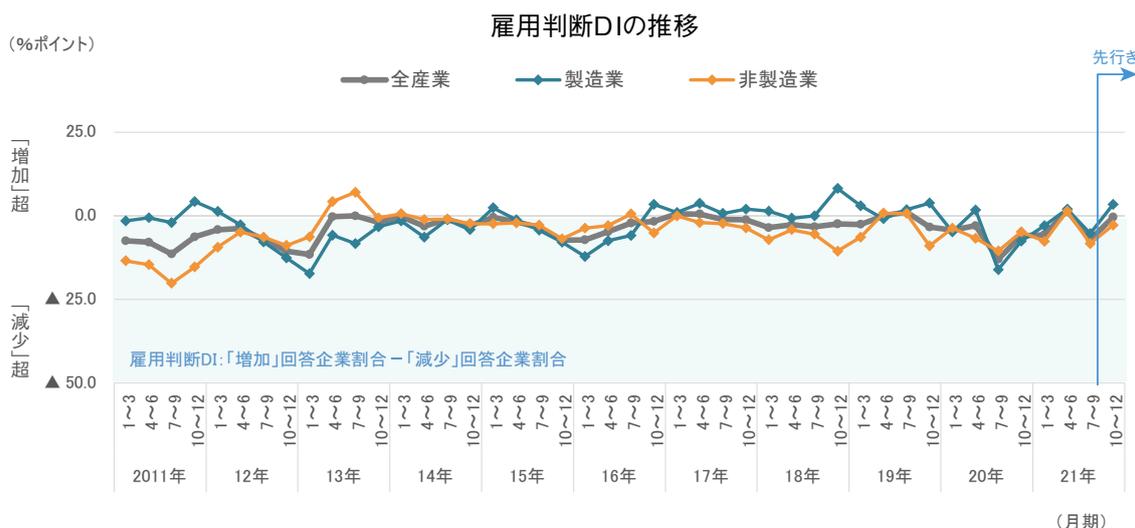
※項目別回答数／回答企業数×100

## 7. 雇用 — 製造業で7ポイント低下、非製造業で10ポイント低下

雇用判断DIは、全産業で「減少」超7.1%と前期比9ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は「減少」超5.3%と同7ポイント低下、非製造業は「減少」超8.3%と同10ポイント低下している。

先行き（2021年10～12月期）は、全産業で「減少」超0.4%と今期から7ポイント上昇し、業種別では、製造業が「増加」超3.4%と9ポイント上昇、非製造業が「減少」超2.8%と6ポイント上昇する見通しである。



## 8. 企業金融

### (1) 資金繰り状況：前期比で製造業は横ばい、非製造業は4ポイント上昇

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超5.3%と、前期予測から6ポイント上昇し、前期から横ばいだった。

非製造業では同2.8%と、前期予測から概ね横ばいで、前期から4ポイント上昇した。

先行き（2021年10～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超5.6%と今期から横ばい、非製造業が「苦しくなる」超11.1%と8ポイント低下する見通しである。

資金繰りDIの推移 (前期比・%ポイント)

		2018			2019				2020				2021				
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
製造業	DI	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲10.8	▲5.6
	楽	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	3.2	4.5
	変わらない	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	82.8	85.4
	苦	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	14.0	10.1
非製造業	DI	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	▲3.8	▲11.1
	楽	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	8.5	2.9
	変わらない	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	79.2	83.1
	苦	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	12.3	14.0

## (2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が58.0%（前期比2.0ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が28.8%（同6.1ポイント増）、「採算悪化」が26.9%（同2.5ポイント増）となった。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が51.2%（同3.5ポイント減）と最も多く、次いで「設備資金増加」が39.5%（同7.9ポイント増）、「採算悪化」が32.6%（同2.1ポイント増）と続いた。非製造業では「売上減少・伸び悩み」が62.7%（同1.1ポイント減）と最も多く、次いで「採算悪化」が23.0%（同3.0ポイント増）、「設備資金増加」が21.4%（同5.2ポイント増）と続いた。

資金繰り上の問題点（2021年7～9月期）

（%ポイント）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	28.8	18.4	8.0	1.4	3.3	6.1	58.0	26.9	1.9	7.1	6.6	4.2	8.0
製造業	39.5	22.1	7.0	1.2	2.3	8.1	51.2	32.6	3.5	9.3	5.8	4.7	4.7
素材業種	54.5	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	42.9	19.0	4.8	2.4	4.8	7.1	50.0	28.6	4.8	9.5	9.5	4.8	7.1
その他	30.3	21.2	9.1	0.0	0.0	9.1	48.5	39.4	3.0	12.1	3.0	6.1	3.0
非製造業	21.4	15.9	8.7	1.6	4.0	4.8	62.7	23.0	0.8	5.6	7.1	4.0	10.3
建設業	7.7	23.1	7.7	0.0	3.8	3.8	42.3	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	11.5
卸売業	22.7	22.7	22.7	0.0	0.0	4.5	63.6	36.4	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5
小売業	19.0	23.8	9.5	0.0	4.8	9.5	66.7	23.8	0.0	14.3	4.8	0.0	14.3
運輸・倉庫業	41.2	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	64.7	17.6	0.0	5.9	17.6	0.0	11.8
サービス業	22.5	7.5	5.0	5.0	5.0	5.0	72.5	12.5	0.0	2.5	7.5	5.0	10.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

## (3) 資金調達：長期資金・短期資金ともに借入が難化

借入難易度判断DIをみると、長期資金は製造業・非製造業ともに難化した。短期資金も製造業・非製造業ともに難化し、非製造業は0.0%から「難しくなった」超に転じた。先行きは、長期資金・短期資金ともに、製造業・非製造業の両方で難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

（前期比・%ポイント）

		2018			2019			2020			2021							
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期 前回子測	10～12月期 前期子測				
長期資金	製造業	DI	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲7.5	▲6.8
		楽	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	0.0	2.3
		変わらない	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	92.5	88.6
	非製造業	DI	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	0.8	▲3.9
		楽	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.3	3.8
		変わらない	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	86.3	88.5
短期資金	製造業	DI	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲6.5	▲4.6
		楽	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	0.0	3.4
		変わらない	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	93.5	88.5
	非製造業	DI	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	2.4	▲3.1
		楽	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	8.0	3.9
		変わらない	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	86.4	89.1
	難	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	5.6	7.0	

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	240	84	85	40	28	3
製造業	94	23	39	20	11	1
素材業種	12	3	4	2	3	0
加工業種	45	10	18	13	3	1
その他業種	37	10	17	5	5	0
非製造業	146	61	46	20	17	2
建設業	33	22	6	4	1	0
卸売業	25	8	12	3	2	0
小売業	23	10	5	1	7	0
運輸・倉庫業	17	4	9	0	3	1
サービス業他	48	17	14	12	4	1

各業種内の構成

製 造 業	素材型	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工型	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など	